

大学組織の構造機能とその変容可能性

リーダー 金子元久（筑波大学大学研究センター）

メンバー 吉武博通（筑波大学）

田中正弘（筑波大学大学研究センター）

趣旨

社会環境の変化に大学が十分に適応していないことが、政府やメディアなどから批判されている。一方で大学の組織形態の構造と機能、そして変容の可能性については、これまで実証的な研究はきわめて少なかった。それは現実の大学組織が、歴史的な経緯と、現実的な環境変化、そして内部の様々な要因の複雑な相互作用によって形成されており、それを分析的にとらえることが困難なことによっている。しかし日本の大学の将来を考えれば、こうした問題にあえて正面から向き合うことは不可避となっている。そうした観点からこの研究は、(1) 大学組織のあり方について、関係法令、国際比較、関連の研究のレビューなどを通じて、基本的な枠組みを整理し、(2) とくに「新構想大学」としての筑波大学における、新組織形態の導入の意図と初期の形態、そしてその後の変化の経緯とその要因を分析することによって、(3) 日本の大学組織構造の基本的な問題点と、その変容の条件を明らかにする、ことを目的とする。

なおこのプロジェクトは、科学研究費A「大学組織の構造機能とその変容可能性」（2015-17年度）と有機的に連携しつつ実施している。

2015年度の活動

1. 理論的仮設の設定と修正

アメリカ、ヨーロッパ、日本における大学組織、ガバナンスに関する文献を収集し、それらにもとづいて検討を行った。特にアメリカにおいて大学ガバナンスに関する研究が最近きわめて多く発表されていること、ヨーロッパにおいても特にニューパブリックマネジメント（New Public Management - NPM）の枠組みを使った研究が多く出されていることが明らかとなった。

2. 実証分析

(1) 国際比較較：ドイツの事例について、カッセル大学高等教育研究所のクルッケン教授、および事務局教務担当者、ゲッティンゲン大学で事務局教務担当者、等に聞き取り調査をおこなった。またオーストラリアについて、メルボルン大学の高等教育研究者からの聞き取り調査、およびシドニー大学副学長等からの聞き取り調査を行った。特に教員のガバナンス参加について詳細に議論した。これらについて聞き取りの記録を作成した。

(2) 国内事例分析：筑波大学、熊本大学、京都大学、の各大学で聞き取り調査を行った。熊本大学、京都大学については特に最近の組織改革とその背景について、学長および執行部と意見交換を行った。これらについて聞き取りの記録を作成した。

(3) 大学・学部別データの作成・分析：機関データベースの台帳を作成し、これをもとにこれまで作成した機関別データをリレーショナルデータベースによって整理分析する基礎を作った。

3. 理論的整理と変革可能性の検討：

上記の作業にもとづいて、大学組織・ガバナンスの変革をめぐる基本的な論点について検討した。

(文責 金子 元久)